

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	介護保険の推進に必要な経費	事業開始年度	①平成19年度②平成12年度③平成14年度④平成21年度⑤平成21年度⑥平成15年度⑦平成12年度			作成責任者
担当部局庁	老健局	担当課室	総務課・振興課・老人保健課			総務課長 大澤範恭 振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮啓
会計区分	一般会計	上位政策	介護保険制度運営推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 認定調査及び介護認定審査会の運営の現場において、適正な審査判定が行われているか検証し、要介護認定等の適正化を図る事業 ② 市町村等の要介護認定結果等に関する情報の収集・集計を行うための「認定支援ネットワークシステム」を構築し、広域な観点から実施状況等の分析・評価を行うとともに市町村等の行う認定業務を支援する事業 ③ 介護報酬の改定の影響について様々な視点から調査・分析することにより、報酬改定等の趣旨が的確に反映されているかの検証、並びに各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的とした調査を実施する事業 ④ 要介護認定とサービス利用状況等の関係(要介護認定を受けながらもサービスを利用していない者の特性など)を調査・分析する事業 ⑤ 平成21年度からの要介護認定制度の見直しについて、見直し後の要介護認定の実施状況および要介護認定結果情報を調査分析し、新たな要介護認定方法がどのように機能しているかを検証する事業 ⑥ 福祉用具に関する臨床的(安全性・機能性・操作性等)評価の実施 ⑦ 介護保険制度の運営のために必要なシステムの開発・保守等 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 要介護認定適正化事業においては、全国60市町村を訪問し、要介護認定に係る業務改善の助言指導。また、全8都市13回の研修会を開催し、都道府県・市町村に対する普及啓発を行った。 ② 要介護認定情報管理事業においては、全国の市町村等から月に約40万件の認定結果等の報告データを収集・集計した。また、全国・各都道府県・各市町村等ごとの集計を行い、厚生労働省へ報告を行った約1,300自治体へ情報提供を行った。 ③ 介護従事者処遇状況等調査においては、約7,000の施設・事業所に対し、平成21年の介護報酬改定(+3%)の影響を調査した。 ④ 要介護状態フォローアップ調査においては、175自治体の協力が得られ、結果として回収した調査対象者数は約3,000人であった。調査対象者に対して行った給付サービス、調査・認定調査項目等、生活状況等に係る調査から得られたデータをもとに要介護認定を受けながらもサービスを利用していない者の特性等を集計・分析した。 ⑤ 要介護認定実態調査においては、要介護認定方法見直し前後の認定結果等の分析を行い、見直し後の要介護認定方法が有効に機能しているかを検証した。なお、検証結果は、要介護認定の見直しに係る検証・検討会に報告した。 ⑥ 平成21年度新規事業であり、初年度の評価件数は特殊寝台が41件であった。 ⑦ 試行的に実施した介護予防に資する運動器疾患対策プログラム等に関するデータを収集・分析するため、介護予防実態調査分析システムの開発及び運用保守等を実施している。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	予算組換え前であり比較できない	1,448	858	873	1,094
	執行額		1,395	671		
	執行率		96.3%	78.2%		
総事業費(執行ベース)	1,395		671			

自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>① 業務一式(企画、研修材料等の設計・開発、技術的助言・支援、各種資料作成、事業の進捗管理等)を業務委託により実施しており、事業実績報告書により支出内容等を把握し、報告書により事業実施内容を把握している。</p> <p>② 業務一式(企画、システムの構築、報告データの収集、ヘルプデスクの運用等)を業務委託により実施しており、事業実績報告書により支出内容等を把握し、報告書により事業実施内容を把握している。</p> <p>③ 当該事業の支出については、調査業務一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)を業務委託により実施しており、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>④ 本事業については、調査業務一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)を業務委託により実施しており、事業実績報告書により支出内容等を把握し、報告書により事業実施内容を把握している。</p> <p>⑤ 調査業務一式(企画、調査票の設計、調査サイトの設計、回答の回収、照会対応、集計・分析等)を業務委託により実施しており、事業実績報告書により支出内容等を把握し、報告書により事業実施内容を把握している。</p> <p>⑥ 事業実績(評価の過程、評価を行った製品ごとの評価結果等)及び交付を受けた委託費の用途の明細について、各受託評価機関に実績報告を提出させ用途を確認している。</p> <p>⑦ 当事業で調達したシステム等については、適切な運用を行うとともに介護保険制度の行政施策を推進するために有効活用されている。</p>
自己点検	見直しの余地	<p>① 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正な要介護認定を実施するうえで本事業は重要である。また、要介護認定方法については、平成21年10月に見直しを行ったところであり、引き続き本事業により要介護認定の適正化を推進してまいりたい。</p> <p>② 全国の市町村等のうち、認定結果等の報告データを送信していない市町村等が存在することから、今後は全ての市町村等から報告データを送信してもらうようにするため、報告データを送信していない市町村等に対してフォローアップを行ってまいりたい。</p> <p>③ 本年度は介護事業運営等実態調査及び介護事業経営等実態調査を実施することとしており、実施にあたり回収率の向上を目的に調査手法の見直しを行ってまいりたい。</p> <p>④ 平成22年度は事業を実施しない。</p> <p>⑤ 平成22年度は事業を実施しない。</p> <p>⑥ 本事業は、平成22年度においては、評価機関を7か所(平成21年度5か所)に拡充することから、評価件数の増加が見込まれるとともに、平成23年度においては、評価対象種目の拡充も予定しており、一層の評価件数の増加が想定されることである。</p> <p>また、評価件数の増を図るため、改めて福祉用具メーカー等に対する事業の周知を行うとともに、早期に公示を行うなど、速やかな事業開始に努めることとしている。</p> <p>⑦ 引き続き一般競争入札等による調達を行いコスト削減を図るなど、より効果的・効率的な事業の実施を進めてまいりたい。</p>
予算監視の効率化		事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること
補記		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

① 厚生労働省
172百万円

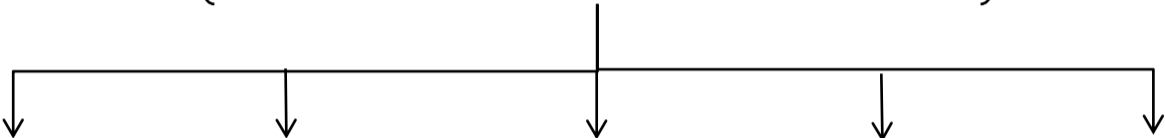
〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【企画競争】

A. (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング
172百万円

〔技術的助言及び研修会の実施等〕



【再委託】

B. (株)共同印刷
7百万円

〔認定調査員テキスト等の原稿作成・校正作業等〕

【再委託】

C. (株)博報堂プロダクツ
7百万円

〔研修用DVDの撮影、編集、プレス、発送作業〕

【再委託】

D. (株)ディーエムエス
7百万円

〔ブロック研修会の運営のための事務局設置、会場管理〕

【再委託】

E. (株)エスミ
4百万円

〔ブロック研修会参加申し込み専用WEBサイトの〕

【再委託】

F. 個人
1百万円

〔本事業専用WEBサイトの作成、更新、管理、各種デザイン〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.(株)エスミ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事業実施のため必要な賃金	79	賃金	WEBサイト構築等に必要な賃金	4
印刷費	認定調査員テキスト等及びブロック研修会資料印刷費等	31			
会議開催費	ブロック研修会会場費等	11			
通信運搬費	認定調査員テキスト等及びブロック研修会資料発送費等	11			
再委託	(株)共同印刷 認定調査員テキスト等の原稿作成・校正作業等	7			
再委託	(株)博報堂プロダクツ 研修用DVDの撮影、編集、プレス、発送作業	7			
再委託	(株)ディーエムエス ブロック研修会の運営のための事務局設置、会場管理	7			
旅費	現地訪問旅費等	5			
再委託	(株)エスミ ブロック研修会参加申し込み専用WEBサイトシステム構築	4			
再委託	個人 本事業専用WEBサイトの作成、更新、管理、各種デザイン	1			
その他	賃料及び借料、書籍購入費等	9			
計		172	計		4
B.(株)共同印刷			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事務局職員	5	賃金	本事業専用WEBサイトの作成、更新等に必要な賃金	1
その他	賃料及び損料、通信運搬費	2			
計		7	計		1
C.(株)博報堂プロダクツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	撮影・編集	3			
印刷費	DVDプリント費	3			
その他	借料及び損料、消耗品費等	1			
計		7	計		0
D.(株)ディーエムエス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	会場運営・管理	3			
賃料及び損料	プロジェクター機材	1			
旅費	研修会場への旅費	1			
その他	消耗品費、通信運搬費等	2			
計		7	計		0

②厚生労働省
106百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕

【企画競争】

A. 東芝ソリューション(株)
106百万円

〔情報管理・分析業務、プロジェクト管理等〕

【再委託】

B. (株)東芝ケーエヌシステム
35百万円

〔報告データの収集、ヘルプデスク
運用〕

【再委託】

C. (財)医療情報システム開発センター
14百万円

〔平成20年度までのシステムに関する情報管
理・分析業務(照会、質問等)〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	室料、通信機器使用料等	45			
委託費	(株)東芝ケーエヌシステム 報告データの収集、ヘルプデスク 運用	35			
委託費	(財)医療情報システム開発セン ター 平成20年度までのシステムに関する 情報管理・分析業務(照会、質 問対応)	14			
賃金	要介護認定情報管理事業の実施 のために必要な賃金	6			
通信運搬費	通信回線使用料	4			
雑役務費	ミドルウェア保守	1			
その他	消費税等	1			
計		106	計		0
B.(株)東芝ケーエヌシステム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	報告データの収集、ヘルプデスク 運用のために必要な賃金	35			
計		35	計		0
C.(財)医療情報システム開発センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	平成20年度までのシステムに関する 情報管理・分析業務(照会、質 問対応)	14			
計		14	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者について記載す
る。使途と費目の双方で実情
が分かるように記載)

③厚生労働省
100百万円

〔調査実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討〕

【企画競争】

A. (株)明治安田生活福祉研究所
100百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕

【再委託】

B. 社団法人 中央調査社
16百万円

〔調査票の印刷及び回収した調査票のデータ化業務〕

【再委託】

C. 株式会社 ベルシステム24
16百万円

〔調査対象事業者からの質問対応及び回収調査票の不備照会〕

【再委託】

D. 株式会社 コンピューター・プランニング・リサーチ
4百万円

〔調査対象の利便性を考慮した電子調査票の作成及びホームページの運用保守業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)明治安田生活福祉研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査票等の集計・分析に係る人件費	47			
再委託	社団法人 中央調査社(調査票の印刷及びデータ化業務)	16			
再委託	(株)ベルシステム24(受付照会業務)	16			
諸謝金	調査協力謝礼	6			
通信費	調査票発送費等	6			
その他	消耗費品、図書購入費等	5			
再委託	(株)コンピューター・プランニング・リサーチ(電子調査票及び専用HPの運用保守業務)	4			
計		100	計		0
B.(社)中央調査社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	発送作業費、データ入力費	13			
印刷製本費	調査票・記入要領等印刷費	3			
計		16	計		0
C.(株)ベルシステム24			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	照会、質問対応に係る人件費	16			
計		16	計		0
D.(株)コンピューター・プランニング・リサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	電子調査票作成作業費等	4			
計		4	計		0

④厚生労働省
43百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。 〕



【企画競争】

A. (株)みずほ情報総研
43百万円

〔 調査実施及び集計・分析業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)みずほ情報総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業実施のために必要な実験費	18			
データ等購入費	分析用データセット作成作業	8			
派遣社員雇入費	派遣社員雇入費	5			
調査等謝金	調査謝金、委員会謝金等	3			
データ入力費	調査結果入力作業	2			
印刷費	調査票等の印刷	1			
その他	調査票等の郵送費等	6			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

⑤厚生労働省
31百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕

【企画競争】

A. (株)三菱UFJリサーチ & コンサルティング
31百万円

〔各種調査結果及びデータの集計・分析〕

【再委託】

B. (株)エスミ
7百万円

〔調査サイトの構築、調査データの処理〕

【再委託】

B. 東芝ソリューション(株)
6百万円

〔認定データを利用する際に、個人情報削除するソフトの開発〕

【再委託】

C. (株)日本電気
1百万円

〔認定データクリーニング作業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	主任研究員及び研究員	15			
委託費	(株)エスミ	7			
委託費	(株)東芝ソリューション	6			
委託費	(株)日本電気	1			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	2			
計		31	計		0
B.(株)エスミ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	調査サイト構築等に必要賃金	7			
計		7	計		0
C.東芝ソリューション(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	ソフト開発に必要な賃金	6			
計		6	計		0
D.(株)日本電気			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	データクリーニングに必要な賃金	1			
計		1	計		0

⑥厚生労働省
10百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行うなど。〕



【企画競争、委託】

社会福祉法人等(5)
計 10百万円

(内訳)

A.社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 2百万円
社会福祉法人北九州市福祉事業団 2百万円
特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会 2百万円
社会福祉法人川崎市社会福祉事業団 川崎市れいんぼう川崎 2百万円
財団法人東京都福祉保健財団 1百万円

〔 ・ 福祉用具における臨床的評価の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市リハビリテーション事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	謝金	2.2			
旅費	委員旅費	0.0			
庁費	消耗品費等	0.0			
計		2.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

⑦厚生労働省
126百万円

システム開発・運用等に関する仕様書を定めて契約し、契約業者に対し事業を実施する上で必要な詳細な内容の提示を行う



【一般競争入札等、契約】

株式会社等(10)
計 126百万円

(内訳)

A.東芝ソリューション(株) 42百万円
日本電気株式会社 30百万円
ニューコン(株) 18百万円
日本電気株式会社 11百万円
東芝ソリューション(株) 9百万円
ゼッタテクノロジー(株) 9百万円
ゼッタテクノロジー(株) 3百万円
(株)データサービス 1百万円
ゼッタテクノロジー(株) 1百万円
みずほ情報総研株式会社 1百万円

仕様書に基づきシステム開発・
運用等の実施

(うち事務費84百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム開発・運用等に関する人件費	34.2			
借料及び損料	サーバー関連機器、ソフトウェア使用料等	5.9			
工事費	機器設置工事費	1.2			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	0.7			
計		42.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)